

## 平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月9日  
上場取引所 大

上場会社名 日本プロセス株式会社  
 コード番号 9651 URL <http://www.ipd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括  
 定時株主総会開催予定日 平成24年8月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年8月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(氏名) 大部 仁  
 (氏名) 久保 裕  
 配当支払開始予定日 平成24年8月6日  
 TEL 03-5408-3351

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	4,647	△4.8	249	6.7	297	△11.9	151	△22.0
23年5月期	4,883	5.2	233	2.0	337	25.6	194	13.9

(注) 包括利益 24年5月期 149百万円 (△23.6%) 23年5月期 195百万円 (15.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	27.35	—	1.9	3.4	5.4
23年5月期	35.05	—	2.4	3.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 ー百万円 23年5月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	8,624	8,085	93.8	1,458.20
23年5月期	8,820	8,102	91.9	1,461.23

(参考) 自己資本 24年5月期 8,085百万円 23年5月期 8,102百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	△259	△757	△166	821
23年5月期	372	288	△166	2,004

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	166	85.6	2.1
24年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	166	109.7	2.1
25年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		82.3	

### 3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	11.4	30	—	45	519.8	22	—	3.97
通期	5,100	9.7	310	24.5	350	17.6	202	33.2	36.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年5月期	5,745,184 株	23年5月期	5,745,184 株
24年5月期	200,092 株	23年5月期	200,092 株
24年5月期	5,545,092 株	23年5月期	5,545,097 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年5月期の個別業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	4,553	△4.3	225	10.4	278	△23.1	142	△72.8
23年5月期	4,757	16.1	204	1.2	362	4.8	524	101.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	25.71	—
23年5月期	94.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年5月期	8,563		8,042	93.9			1,450.45	
23年5月期	8,780		8,068	91.9			1,455.12	

(参考) 自己資本 24年5月期 8,042百万円 23年5月期 8,068百万円

2. 平成25年 5月期の個別業績予想(平成24年 6月 1日～平成25年 5月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,175	8.0	42	—	20	—	3.70
通期	5,050	10.9	348	24.8	201	41.0	36.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2～3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
(4) 事業等のリスク.....	4
2. 企業集団の状況.....	6
3. 経営方針.....	7
(1) 会社の経営の基本方針.....	7
(2) 目標とする経営指標.....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	7
(4) 会社の対処すべき課題.....	8
4. 連結財務諸表.....	9
(1) 連結貸借対照表.....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	11
連結損益計算書.....	11
連結包括利益計算書.....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	18
(7) 追加情報.....	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	21
(連結貸借対照表関係).....	21
(連結損益計算書関係).....	21
(連結包括利益計算書関係).....	22
(連結株主資本等変動計算書関係).....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係).....	23
(有価証券関係).....	24
(税効果会計関係).....	26
(セグメント情報等).....	28
(1株当たり情報).....	31
(重要な後発事象).....	31
(開示の省略).....	31
5. 個別財務諸表.....	32
(1) 貸借対照表.....	32
(2) 損益計算書.....	34
(3) 株主資本等変動計算書.....	36
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	38
6. その他.....	38
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	38
(2) 役員の異動.....	39

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（以下、当期）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にあるなか復興需要や各種政策の効果を背景に緩やかな回復基調にあったものの、急速な円高の進行やタイの洪水被害による生産活動の低下、欧州債務危機による海外経済の減速などの影響により、依然として厳しい状況で推移しました。

情報サービス産業におきましても、企業のIT投資に対する慎重な姿勢は継続しており、ソフトウェア投資は概ね横ばいとなっております。

こうした環境の中、当社グループの一部顧客において生産計画の見直しや事業再編などが加速しました。これにより組込システムでは受注が計画を大きく下回る一方、制御システムでは新たな顧客拠点との取引を開始するなど、顧客の動きに合わせて体制と部門別計画を見直し、全体計画の達成を図ってまいりました。

また、当社グループは、ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることにより顧客に最大のメリットを提供するというトータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス（T-SES）を実現するために、社会インフラを戦略分野として、受注拡大のための営業強化、当社のマネジメント力を活かすための請負範囲の拡大、実務を通じた人材の育成等を重点施策として実施してまいりました。

受注状況については、ITサービスの構築業務がクラウド化の進展により大幅に増加し、制御システムも自動車業界の回復などにより案件が増加しました。しかし、組込システムは急速な市場環境の変化に対応できず大幅に減少し、交通システムも不具合対応で受注活動が計画通りに行えず減少したため、全体として受注状況は前年を下回りました。

販売費及び一般管理費については、戦略的投資として人材育成のための教育研修は前年並に継続しながら、家賃など一層の経費削減を図り、前年比38百万円減の742百万円となりました。

この結果、売上高は4,647百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は249百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益は297百万円（前年同期比11.9%減）、当期純利益は151百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

当社グループはコーポレートガバナンスの基本方針に基づきCSR（企業の社会的責任）に積極的に取り組んでおり、社会貢献の一環として2つの財団（財団法人SBI子ども希望財団、日本紛争予防センター）に合計150万円の寄付をいたしました。今後も継続的に利益の一部を社会貢献に役立ててまいります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (制御システム)

制御システムでは、火力発電所向け監視・制御システムは製品価格低下の影響はあるものの好調を維持し、発電所制御装置のミドルウェア開発や環境運用計算機の開発等も堅調に推移しました。また、自動車の制御システム開発は新たな取引が始まり、海外向けカーナビゲーションシステムの開発を受託するなど順調に推移しました。

この結果、売上高は1,007百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益は271百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

#### (交通システム)

交通システムでは、在来線の運行管理システム開発はほぼ横ばいで推移しましたが、新幹線の運行管理システム開発では予定していた案件で開始時期が次期に延期となるものが発生しました。また、東京圏の次期システム開発では不具合対応に予定以上の工数がかかり、この影響で受注活動が不足したことなどにより当期の売上高は、前年同期より減少しました。

この結果、売上高は871百万円（前年同期比13.5%減）、セグメント利益は187百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

#### (特定情報システム)

特定情報システムでは、衛星画像の地上システムや画像解析等のシステム開発は受注を大きく減らしましたが、危機管理分野の中でも防衛関連で大型システムのリプレース案件を受注しました。しかし、プロジェクトの大型化に伴い検収が次期になる等、当期においては仕掛が増え売上は抑えられる傾向となりました。

この結果、売上高は558百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は91百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

## (組込システム)

組込システムでは、これまで主力であったフィーチャーフォン向けシステム開発が終了し、スマートフォンやストレージデバイス等の組込システム開発に移行しました。しかし、スマートフォン向けの組込システム開発への移行が予想以上に遅れ、当期は大きく受注が減少したものの、Android端末の通信機能のカスタマイズなど新たな部門との取引開始など受注は回復に向かっております。その他、情報家電の組込システム開発は海外にシフトするなどで減少し、デジタル複合機の組込システム開発は概ね横ばいで推移しました。

この結果、売上高は647百万円（前年同期比46.0%減）、セグメント利益は74百万円（前年同期比70.8%減）となりました。

## (産業・公共システム)

産業・公共システムでは、鉄道事業者向け設計支援業務は横ばいでしたが、自動改札の改造案件や非接触ICカード、道路ETCのシステム開発を受注するなど順調に推移しました。また、コンテンツ管理製品の開発や医薬業界向けサービスの開発などは横ばいで推移しました。

この結果、売上高は591百万円（前年同期比50.9%増）、セグメント利益は163百万円（前年同期比282.3%増）となりました。

## (ITサービス)

ITサービスでは、検証業務はこれまで内製化を進めていた顧客からの発注が戻り始め緩やかに回復しました。構築業務は顧客ニーズに沿った構築支援業務に軸足を移したことにより引き合いが増加し高い稼働率となりました。保守・運用では過去に取引のあった顧客から継続的な受注もあり、順調に推移しました。

この結果、売上高は969百万円（前年同期比20.9%増）、セグメント利益は248百万円（前年同期比138.3%増）となりました。

## ②次期の見通し

今後の我が国経済については、復興需要や底堅い消費の下支えにより緩やかに回復することが見込まれますが、国内電力供給の制限や欧州債務問題による世界景気の下振れ懸念など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましても、東日本大震災以降控えられていたソフトウェア投資は緩やかな回復が見込まれていますが、景気の先行き不透明感から引き続き厳しい経営環境が続くものと見込まれております。

このような事業環境の中、T-SESの実現に向け、新規顧客・新規分野の開拓、利益率の向上、プロジェクト管理の強化、コア技術と人材の育成を重点項目とし、社内インフラを活用した情報共有、営業と技術の協働、全社戦略的なリソース配置、プロジェクトレビュー強化による問題の早期発見・早期解決、技術全体の俯瞰とコア技術の見える化、研修や実務を通して海外プロジェクトに強い人材とプロジェクト遂行力の高い人材の育成などに引き続き取り組んでまいります。

次期（平成25年5月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高5,100百万円、連結営業利益310百万円、連結経常利益350百万円、連結当期純利益202百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、8,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円減少しました。流動資産は7,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ480百万円減少となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したことです。固定資産は1,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券の増加によるものです。

負債につきましては、538百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円減少しました。主な要因は、賞与引当金及び未払法人税等の減少によるものです。

純資産につきましては、8,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少しました。主な要因は、剰余金の配当によるものです。

1株当たり純資産は、1,458円20銭です。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,183百万円減少し、821百万円（前年同期比59.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、259百万円（前年同期は372百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、757百万円（前年同期は288百万円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、166百万円（前年同期は166百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率（%）	90.7	90.1	92.5	91.9	93.8
時価ベースの自己資本比率（%）	45.6	37.1	65.1	55.8	55.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けております。その方法として、

①継続的な成長により株主価値を最大化すること

②安定的な配当を継続すること

を実施しております。

成長の源泉として利益を確保すると同時に、配当性向50%以上の安定的な配当を目標として実施してまいります。

上記の方針に基づき、当期末の配当金は1株当たり15円といたします。すでにお支払している中間配当とあわせ、当期の年間配当金は30円となります。

平成25年5月期の配当につきましても、1株当たりの年間配当金30円（中間及び期末各15円）を継続する予定であります。

## (4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

**①主要取引先の占有率及び状況変化リスク**

当社グループの主要取引先は上位2社で売上高の45.6%を占めております。これら特定の業種、顧客との強い関係は強みである反面、経済情勢などの変化により顧客の事業運営が影響を受け、顧客の方針、開発計画等が変更を余儀なくされた場合、当社グループの予定売上を確保することができない可能性があります。

**②不採算プロジェクトのリスク**

システム開発事業における受注形態の一つである「一括請負」は、見積工数や製品価値を考慮して価格を決定する方式です。したがって、実際にかかる開発コストとの差が利益となります。逆に見積価格以上に開発コストがかかる場合は予定利益率を確保することができなくなる可能性があります。

特に、新規の大型開発案件につきましては、受注審査委員会が規模、新規性（顧客、技術、業務分野、担当者）を事前にチェックし、委員長が受注の決裁を行っております。その後も、毎月プロジェクト状況を報告し、プロジェクトレビュー委員会が監視しておりますが、顧客の要件変更等不測の事態で採算を割る案件が発生するリスクがあります。

**③投資活動におけるリスク**

当社グループが保有する有価証券等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は有価証券1,851百万円及び投資有価証券955百万円であります。市場価格の変動や評価額の変動は当社グループの業績に影響する可能性があります。

**④情報セキュリティに関するリスク**

当社グループでは業務遂行のために顧客の機密情報を取り扱う場合があります。情報システム・セキュリティ管理委員会で情報の取り扱いに関する規程作成や社員教育の徹底を図っておりますが、不測の事態などによりこれらの機密情報が外部に漏洩した場合、損害賠償や信用低下などにより当社グループの業績に影響する可能性があります。

**⑤社員の不正行為や不法行為のリスク**

当社グループでは経営理念や行動規範の浸透などを通して倫理観の高い社員の育成を図ると同時に、内部統制の強化や経営監査室による内部監査などにより不正行為や不法行為を未然に防ぐ取り組みを行っておりますが、悪意をもった経済的損失行為、インターネットを使った不用意な信用失墜行為、ルールの異なる顧客での重大な過誤による損害賠償などが当社グループの業績に影響する可能性があります。

**⑥人材確保のリスク**

当社グループの中心事業でありますシステム開発は、優秀な人材の確保が不可欠であり、計画的に採用、育成を行っております。しかし、採用が計画を大きく下回る場合や多数の従業員が離職した場合、当社グループの業績に影響する可能性があります。

**⑦技術革新のリスク**

当社グループの事業は情報通信関連の技術が中心です。これらの技術分野は技術の進化する速度が非常に速く、その幅も非常に広いのが特色であります。当社グループでは調査・研究活動を通して必要とする技術の選択、習得に努めております。しかし、革新的な技術の出現や開発手法の変化が起こった場合、その対応に時間や費用がかかり、当社グループの業績に影響する可能性があります。

**⑧カントリーリスク**

当社グループでは中国の現地法人が事業を行っており、当該国における政情の悪化、経済状況の変化、法律や税制の変更などのカントリーリスクにより当社グループの事業戦略や業績に影響がおよぶ可能性があります。

**⑨大規模災害等のリスク**

当社グループは東京を中心とした関東地区に事業所が集中しており、この地域で大規模地震や新型インフルエンザの流行などが発生した場合は業務の停止や縮小などにより業績に影響する可能性があります。

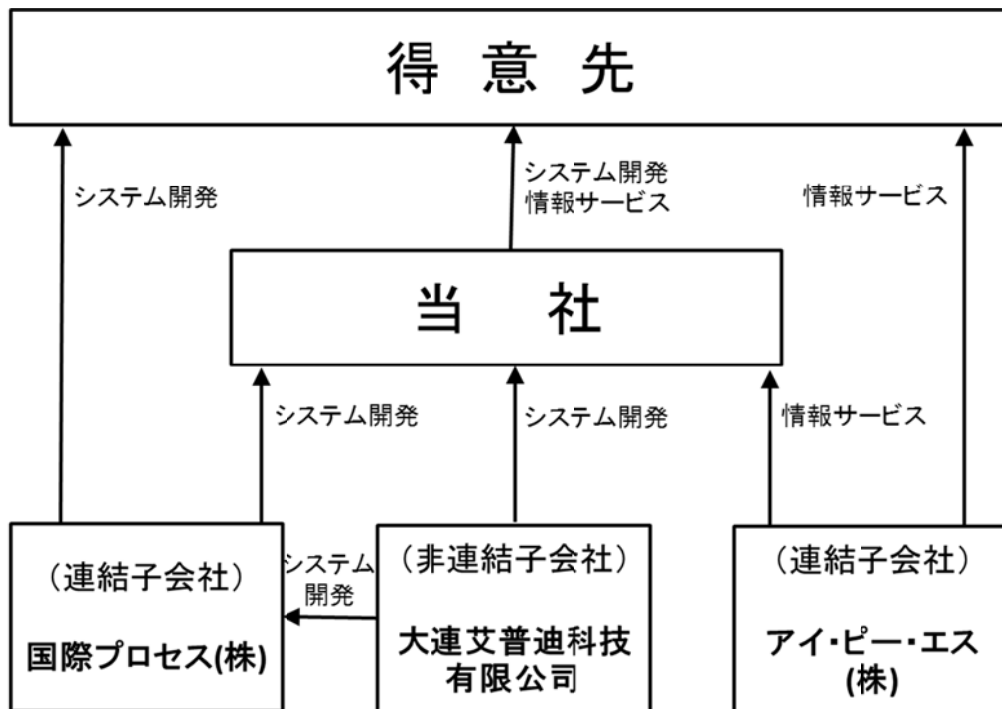
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社2社、非連結子会社1社で構成され、システム開発、情報サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、事業種類及び事業内容との関連は次のとおりであります。

事業種類	セグメント事業内容	会社名
システム開発	制御システム エネルギープラント、自動車 交通システム 交通・運輸 特定情報システム 防災、危機管理、宇宙・航空 組込システム 携帯電話・スマートフォン、情報家電、 デジタル複合機、ストレージデバイス 産業・公共システム 公共システム、ビジネス基盤システム、 業務システム	当社 国際プロセス㈱ 大連艾普迪科技有限公司
情報サービス	ITサービス 検証サービス、構築サービス、 保守サービス	当社 アイ・ピー・エス㈱

(当社グループの事業系統図)





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報通信技術を応用した新しい価値創造で顧客とともに社会に貢献することを企業理念としております。その理念の下、ソフトウェアによって顧客の製品やシステムの価値を高めることを経営の目標としております。顧客の満足度向上のために、品質・納期・価格・セキュリティの4項目に重点を置き、グループ各社の得意分野を活かして相互に補完しあうことにより、ソフトウェアのライフサイクル全体にわたって信頼できるトータルサービスを提供しております。

また、既存の事業の維持発展だけではなく、当社グループの特色を活かした新たな事業の創生にも注力し、顧客に提供できるサービスの範囲を広げていくように努めてまいります。

これまでに蓄積した「ソフトウェアエンジニアリング技術（注1）」を一歩進め、顧客の多様なニーズに呼応した高い水準のサービスを提供するために、「きめ細かなサービスとは何か」を徹底的に追求してまいります。

（注1）当社の考えるソフトウェアエンジニアリング技術とは次の7要素のことです。

アウトプット（ソフトウェア開発の成果）力  
プロジェクト管理力  
品質管理力  
プロセス改善力  
開発技術力  
人材育成力  
顧客接点（コミュニケーション）力

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの中心事業であるシステム開発は、人材と利益が非常に強い関係を持っております。プロジェクト管理能力の向上による人材の有効活用が利益を生み、将来の利益につながる教育の余裕を生み出します。そして、利益の社員への還元と株主の皆様への還元を重視した経営を目標としております。

以上のことから、人材の有効活用の指標として売上高営業利益率、株主の皆様への還元を図る指標として配当性向を経営指標としております。

売上高営業利益率 10%  
配当性向 50%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業の中心であるソフトウェア開発は、近年その規模が拡大し、それに伴い品質の低下が危惧されております。その中でも特に品質の低下が人や社会の安全に影響を及ぼす制御・組込分野とその土台となるプラットフォーム分野で当社グループは競争優位を保っており、品質に対する使命を果たしてまいりました。しかし、ソフトウェア開発においては、開発に関係する会社が増えるほど品質が低下する傾向にあるため、当社グループができるだけ広い範囲を受注することが品質に対する使命を果たすことになり、開発効率の向上にもつながるため、得意分野にリソースを集中し、受注範囲の拡大を目指します。また、収益改善のため、プロジェクト受注時の審査、プロジェクト管理の徹底により不採算プロジェクトの撲滅と生産性の向上を実現してまいります。

ソフトウェア開発に付随する業務において、当社グループが機能、業務、フェーズなどをまとめて受注することで顧客の管理コストの削減や業務の効率化につながるため、当社グループは、これらの業務も含めて受注できる体制を作ってまいります。そのために、優秀な技術者の確保とコストメリットを活かすため中国に設立した現地法人を活用してまいります。

また、主要顧客の海外での案件も増えており、顧客とともにグローバル化を進めてまいります。

技術面でも、主力技術の見える化を進め、その技術力の育成と強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経済状況の激変から、業界別の受注環境は大きく変化しております。そのため、当社の各セグメント間の受注量の格差が拡大し、受注価格低減の要求もあいまって、早急な対応をとることが求められています。

これらの直面する課題に対処するだけでなく、景気回復期に一段の飛躍をするための備えをすることも重要な課題であり、以下の取り組みを行ってまいります。

①営業力の強化と引き合い案件の増加

取引量の多い既存の顧客からの安定受注に加え、それに次ぐ顧客からの受注拡大のネックとなっているリソースを確保するために人材の流動化を更に進めます。また、新規顧客を開拓するために、当社グループの主力技術分野での提案力を強化し、営業体制の強化を図ります。これにより主要取引先の占有リスク回避にもつなげてまいります。

②請負化・大規模化の推進

プロジェクト管理支援部によるプロジェクトマネージャ育成プログラムを実施し、プロジェクト管理能力を強化することにより請負業務のリスクを軽減し、大規模システムの請負能力を強化します。品質技術部により開発プロセスを標準化し、安定した品質と生産性の向上を図ります。また、必要な技術を持つ技術者を流動的にプロジェクトに結集させるために事業部間の連携を強化してまいります。

③コスト競争力の強化

プロジェクト管理の強化により品質と開発効率を向上させると同時に、中国現地法人を活用し原価低減を進めます。また、基幹情報システムにより管理業務を効率化させることで販売費及び一般管理費を削減し、コスト競争力を強化してまいります。

④優秀な人材の確保、育成

当社グループの競争力の源泉である人材育成に関しては、これまで同様、社外の人材育成の専門家の協力を得て、最優先事項として取り組んでまいります。また、採用活動においても、海外を含めた広い視野で実施し、優秀な人材の確保に努めてまいります。

⑤グローバル化の推進

今後も増加することが予想されます海外案件につきましては、顧客がグローバル市場で競争優位を保持するよう技術の育成を図り、顧客とともに積極的にグローバル化を推進してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,914,953	3,021,498
受取手形及び売掛金	1,561,562	1,898,508
有価証券	1,757,380	1,851,875
仕掛品	113,748	156,726
原材料	—	562
繰延税金資産	168,714	116,450
その他	54,849	45,387
貸倒引当金	△189	△471
流動資産合計	7,571,020	7,090,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	551,183	549,995
減価償却累計額	△421,861	△433,863
建物及び構築物 (純額)	129,321	116,131
工具、器具及び備品	137,972	134,174
減価償却累計額	△109,311	△109,573
工具、器具及び備品 (純額)	28,661	24,601
土地	※2 96,958	※2 96,958
有形固定資産合計	254,941	237,691
無形固定資産		
投資その他の資産	91,594	61,487
投資有価証券	650,773	955,413
繰延税金資産	1,575	952
その他	※1 250,414	※1 278,207
投資その他の資産合計	902,763	1,234,574
固定資産合計	1,249,300	1,533,753
資産合計	8,820,320	8,624,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,356	34,769
未払法人税等	89,207	32,488
賞与引当金	321,659	236,535
役員賞与引当金	5,425	4,655
受注損失引当金	2,600	—
瑕疵補修引当金	7,352	4,332
資産除去債務	—	3,843
その他	195,015	166,470
流動負債合計	661,616	483,094
固定負債		
役員退職慰労引当金	52,115	55,254
資産除去債務	3,843	—
その他	96	96
固定負債合計	56,054	55,350
負債合計	717,670	538,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,325,847	2,325,847
利益剰余金	4,463,278	4,448,581
自己株式	△175,248	△175,248
株主資本合計	8,101,287	8,086,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,362	△742
その他の包括利益累計額合計	1,362	△742
純資産合計	8,102,649	8,085,847
負債純資産合計	8,820,320	8,624,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
売上高	4,883,258	4,647,310
売上原価	※2 3,868,943	※2 3,655,807
売上総利益	1,014,314	991,503
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,348	61,038
給料及び手当	204,600	194,594
賞与	15,689	15,647
賞与引当金繰入額	29,191	19,667
役員賞与引当金繰入額	7,339	4,655
役員退職慰労引当金繰入額	10,392	10,590
旅費及び交通費	13,970	17,402
交際費	5,808	7,573
消耗品費	30,215	6,568
租税公課	5,011	5,349
業務委託費	72,053	72,469
地代家賃	67,529	54,148
減価償却費	49,130	48,042
その他	206,703	224,691
販売費及び一般管理費合計	780,982	742,441
営業利益	233,332	249,062
営業外収益		
受取利息	27,050	26,604
保険解約返戻金	65,231	13,229
保険配当金	5,934	6,570
雑収入	8,384	4,753
営業外収益合計	106,600	51,158
営業外費用		
寄付金	2,000	1,500
雑損失	159	1,190
営業外費用合計	2,159	2,690
経常利益	337,773	297,529
特別利益		
貸倒引当金戻入額	366	—
投資有価証券売却益	11	—
補助金収入	46,173	10,000
特別利益合計	46,551	10,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 1,569	※1 576
賃貸借契約解約損	5,005	—
事務所移転費用	1,941	—
災害による損失	4,032	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,777	—
特別損失合計	19,326	576
税金等調整前当期純利益	364,997	306,953
法人税、住民税及び事業税	162,125	101,064
法人税等調整額	8,506	54,233
法人税等合計	170,631	155,298
少数株主損益調整前当期純利益	194,366	151,655
当期純利益	194,366	151,655

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	194,366	151,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,308	△2,105
その他の包括利益合計	1,308	※1 △2,105
包括利益	195,674	149,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	195,674	149,550
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,487,409	1,487,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,487,409	1,487,409
資本剰余金		
当期首残高	2,325,847	2,325,847
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,325,847	2,325,847
利益剰余金		
当期首残高	4,435,266	4,463,278
当期変動額		
剰余金の配当	△166,353	△166,352
当期純利益	194,366	151,655
当期変動額合計	28,012	△14,697
当期末残高	4,463,278	4,448,581
自己株式		
当期首残高	△175,174	△175,248
当期変動額		
自己株式の取得	△74	—
当期変動額合計	△74	—
当期末残高	△175,248	△175,248
株主資本合計		
当期首残高	8,073,349	8,101,287
当期変動額		
剰余金の配当	△166,353	△166,352
当期純利益	194,366	151,655
自己株式の取得	△74	—
当期変動額合計	27,937	△14,697
当期末残高	8,101,287	8,086,590



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	53	1,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,308	△2,105
当期変動額合計	1,308	△2,105
当期末残高	1,362	△742
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53	1,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,308	△2,105
当期変動額合計	1,308	△2,105
当期末残高	1,362	△742
純資産合計		
当期首残高	8,073,403	8,102,649
当期変動額		
剰余金の配当	△166,353	△166,352
当期純利益	194,366	151,655
自己株式の取得	△74	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,308	△2,105
当期変動額合計	29,245	△16,802
当期末残高	8,102,649	8,085,847

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	364,997	306,953
減価償却費	21,377	18,916
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	6,777	—
無形固定資産償却費	37,106	37,309
長期前払費用償却額	520	224
固定資産除却損	1,569	576
投資有価証券売却損益(△は益)	△11	—
受取利息及び受取配当金	△27,519	△27,045
補助金収入	△46,173	△10,000
雑収入	△79,081	△24,112
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△366	282
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,643	△85,124
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,788	△769
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,701	3,138
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△3,011	△2,600
瑕疵補修引当金の増減額(△は減少)	△597	△3,020
売上債権の増減額(△は増加)	△27,985	△336,946
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,557	△43,540
仕入債務の増減額(△は減少)	6,118	△5,586
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△23,056	△13,602
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,225	5,152
その他の流動負債の増減額(△は減少)	5,254	△29,005
その他	11,316	70
小計	327,126	△208,727
利息及び配当金の受取額	36,336	55,622
保険解約による受取額	125,416	28,319
雑収入の受取額	12,748	10,644
法人税等の支払額	△164,754	△155,550
補助金の受取額	46,173	10,000
その他の支出	△10,979	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,066	△259,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,430,000	△3,110,000
定期預金の払戻による収入	4,308,766	2,820,000
長期性預金の預入れによる支出	—	△30,000
有価証券の取得による支出	△2,055,931	△1,904,528
有価証券の償還による収入	2,100,000	2,800,000
有形固定資産の取得による支出	△8,410	△2,740
無形固定資産の取得による支出	△8,821	△8,274
投資有価証券の取得による支出	△614,998	△1,321,996
投資有価証券の売却による収入	4,491	—
資産除去債務の履行による支出	△5,710	—
その他	△1,155	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,231	△757,538
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△74	—
配当金の支払額	△166,250	△166,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,324	△166,226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	493,972	△1,183,455
現金及び現金同等物の期首残高	1,510,981	2,004,953
現金及び現金同等物の期末残高	※ <sup>1</sup> 2,004,953	※ <sup>1</sup> 821,498

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 2社 連結子会社の名称 アイ・ピー・エス㈱ 国際プロセス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 非連結子会社の名称 大連艾普迪科技有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社（大連艾普迪科技有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(イ) 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 工具、器具及び備品 4年～20年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は従業員の賞与支給に充てるため、将来支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失を引当計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、該当する案件がありません。</p> <p>⑤ 瑕疵補修引当金 ソフトウェアの開発契約において保証期間中の瑕疵担保費用等の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社の役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価額を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなるものとしております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## (7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
その他(出資金)	10,000千円	10,000千円

※2 担保に供している資産は以下のとおりであります。

## 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
土地	27,588千円	27,588千円

(注) 当連結会計年度末には、上記に対する債務はありません。

3 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
当座貸越極度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	100,000千円	100,000千円

## (連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
工具、器具及び備品	288千円	161千円
建物及び構築物	1,172千円	414千円
電話加入権	108千円	－
計	1,569千円	576千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
受注損失引当金繰入額	2,600千円	△2,600千円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△3,451千円
組替調整額	－千円
税効果調整前	△3,451千円
税効果額	1,345千円
その他有価証券評価差額金	△2,105千円
その他の包括利益合計	△2,105千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,745,184	－	－	5,745,184

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,013	79	－	200,092

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 79株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月7日 取締役会	普通株式	83,177	15.00	平成22年5月31日	平成22年8月11日
平成22年12月28日 取締役会	普通株式	83,176	15.00	平成22年11月30日	平成23年2月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	83,176	15.00	平成23年5月31日	平成23年8月8日



当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,745,184	—	—	5,745,184

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,092	—	—	200,092

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月7日 取締役会	普通株式	83,176	15.00	平成23年5月31日	平成23年8月8日
平成23年12月28日 取締役会	普通株式	83,176	15.00	平成23年11月30日	平成24年2月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	83,176	15.00	平成24年5月31日	平成24年8月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	3,914,953千円	3,021,498千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△1,910,000千円	△2,200,000千円
現金及び現金同等物	2,004,953千円	821,498千円

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	301,603	301,723	119
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,462,156	1,457,278	△4,878
合計	1,763,760	1,759,001	△4,759

当連結会計年度 (平成24年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	401,617	401,860	242
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,564,730	1,561,103	△3,626
合計	1,966,347	1,962,963	△3,384

## 2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	18,419	15,933	2,486
小計	18,419	15,933	2,486
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,350	1,540	△189
その他	600,000	600,000	—
小計	601,350	601,540	△189
合計	619,769	617,473	2,296

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 24,622千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 当連結会計年度（平成24年5月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	16,458	17,473	△1,014
債券	199,860	200,000	△140
その他	600,000	600,000	—
小計	816,318	817,473	△1,154
合計	816,318	817,473	△1,154

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 24,622千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,491	97	85
合計	4,491	97	85

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金等	144,423 千円	98,209 千円
役員退職慰労引当金	21,205 "	19,692 "
未払事業税・未払事業所税	10,526 "	5,122 "
一括償却資産	1,416 "	1,364 "
資産除去債務	1,563 "	1,460 "
その他有価証券評価差額金	— "	411 "
その他	13,913 "	10,936 "
繰延税金資産小計	193,049 "	137,197 "
評価性引当額	△21,205 "	△19,692 "
繰延税金資産合計	171,843 "	117,504 "
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	608 "	81 "
その他有価証券評価差額金	934 "	— "
その他	10 "	20 "
繰延税金負債合計	1,553 "	101 "
繰延税金資産の純額	170,290 "	117,403 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	168,714 千円	116,450 千円
固定資産－繰延税金資産	1,575 "	952 "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.69 %	40.69 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.73 "	1.96 "
住民税均等割額	3.47 "	4.57 "
税率変更に伴う繰延税金資産の減額修正	— "	2.69 "
その他	0.86 "	0.68 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.75 "	50.59 "

### 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年6月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年6月1日から平成27年5月31日までのものは38.01%、平成27年6月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8,301千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8,243千円、その他有価証券評価差額金が58千円、それぞれ増加しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス分野及び市場分野を基礎としたセグメントから構成されており、「制御システム」、「交通システム」、「特定情報システム」、「組込システム」、「産業・公共システム」、「ITサービス」の6つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「制御システム」は、エネルギー関連の制御、監視、シミュレータ等のシステムと自動車及び自動車付属機器の制御システム等の開発を行っております。

「交通システム」は、鉄道、道路等の交通関連の制御、監視等のシステムと交通機関における電子広告などの情報処理システム等の開発を行っております。

「特定情報システム」は、衛星画像処理システム、音声処理システム、地理情報システム等の開発とこれらを応用した防災関連システム等の開発を行っております。

「組込システム」は、携帯電話・スマートフォン、情報家電等のコンシューマエレクトロニクス、ストレージデバイス、ICカード、自動改札や券売機等に組み込まれるシステムやOS等の開発を行っております。

「産業・公共システム」は、人事・給与管理、流通管理、コンテンツ管理等の情報処理システムの開発とシステム開発における基本設計をサポートする業務を行っております。

「ITサービス」は、サポートデスク、ソフトウェア検証、システム構築、システム保守等の業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

	報告セグメント						合計
	制御システム	交通システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高	928,668	1,008,005	580,607	1,198,346	392,340	801,682	4,909,650
セグメント利益	242,853	274,783	112,807	255,385	42,781	104,299	1,032,911

(単位：千円)

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高	△26,392	4,883,258
セグメント利益	△799,579	233,332

- (注) 1. セグメント利益の調整額△799,579千円には、セグメント間取引消去6,858千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△787,240千円及びその他△19,197千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 資産及び負債については、事業セグメントに配分しておりません。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

	報告セグメント						合計
	制御システム	交通システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	1,007,954	871,963	558,564	647,403	591,861	969,564	4,647,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,007,954	871,963	558,564	647,403	591,861	969,564	4,647,310
セグメント利益	271,315	187,747	91,132	74,576	163,540	248,546	1,036,859

(単位：千円)

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	4,647,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	4,647,310
セグメント利益	△787,796	249,062

- (注) 1. セグメント利益の調整額△787,796千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△742,441千円及びその他△45,355千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 資産及び負債については、事業セグメントに配分しておりません。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	1,606,689	制御システム、交通システム、特定情報システム、産業・公共システム、ITサービス
株式会社東芝	677,792	組込システム

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	1,634,964	制御システム、交通システム、特定情報システム、組込システム、産業・公共システム
日立オートモティブシステムズ株式会社	484,874	制御システム、ITサービス

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	1,461円23銭	1,458円20銭
1株当たり当期純利益金額	35円05銭	27円35銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期純利益(千円)	194,366	151,655
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	194,366	151,655
普通株式の期中平均株式数(株)	5,545,097	5,545,092

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,102,649	8,085,847
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,102,649	8,085,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,545,092	5,545,092

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、退職給付、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,857,454	2,953,007
受取手形	3,158	—
売掛金	1,540,993	1,871,819
有価証券	1,757,380	1,851,875
仕掛品	113,748	156,726
原材料	—	562
前払費用	27,908	23,955
繰延税金資産	166,706	113,776
未収入金	952	708
その他	25,890	20,335
貸倒引当金	△189	△471
流動資産合計	7,494,003	6,992,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	487,486	486,298
減価償却累計額	△367,592	△378,791
建物(純額)	119,893	107,507
構築物	63,697	63,697
減価償却累計額	△54,269	△55,072
構築物(純額)	9,427	8,624
工具、器具及び備品	137,972	134,174
減価償却累計額	△109,311	△109,573
工具、器具及び備品(純額)	28,661	24,601
土地	96,958	96,958
有形固定資産合計	254,941	237,691
無形固定資産		
ソフトウェア	87,813	57,706
その他	3,635	3,635
無形固定資産合計	91,449	61,342
投資その他の資産		
投資有価証券	650,773	955,413
関係会社株式	47,516	47,516
長期前払費用	406	—
繰延税金資産	1,345	952
敷金及び保証金	152,530	144,594
保険積立金	72,422	78,671
会員権	14,366	14,166
その他	429	30,570
投資その他の資産合計	939,791	1,271,887
固定資産合計	1,286,182	1,570,920
資産合計	8,780,185	8,563,215

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,029	35,507
未払金	114,926	105,865
未払費用	12,201	13,596
未払法人税等	89,143	22,427
未払消費税等	42,563	25,279
預り金	19,383	18,006
賞与引当金	320,023	232,467
役員賞与引当金	5,106	3,220
受注損失引当金	2,600	—
瑕疵補修引当金	7,352	4,332
資産除去債務	—	3,843
その他	10	428
流動負債合計	655,340	464,973
固定負債		
役員退職慰労引当金	52,115	55,254
資産除去債務	3,843	—
その他	96	96
固定負債合計	56,054	55,350
負債合計	711,394	520,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金		
資本準備金	2,174,175	2,174,175
その他資本剰余金	151,672	151,672
資本剰余金合計	2,325,847	2,325,847
利益剰余金		
利益準備金	65,370	65,370
その他利益剰余金		
別途積立金	3,300,150	3,300,150
繰越利益剰余金	1,063,899	1,040,106
利益剰余金合計	4,429,420	4,405,626
自己株式	△175,248	△175,248
株主資本合計	8,067,428	8,043,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,362	△742
評価・換算差額等合計	1,362	△742
純資産合計	8,068,790	8,042,892
負債純資産合計	8,780,185	8,563,215

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	4,757,415	4,553,355
売上原価	3,791,346	3,600,057
売上総利益	966,068	953,298
販売費及び一般管理費		
役員報酬	51,168	50,598
給料及び手当	204,287	194,490
賞与	15,689	15,647
賞与引当金繰入額	29,191	19,667
法定福利費	35,800	33,915
役員賞与引当金繰入額	5,106	3,220
役員退職慰勞引当金繰入額	10,392	10,590
旅費及び交通費	13,921	17,337
交際費	5,511	7,243
消耗品費	30,214	6,568
租税公課	4,972	5,324
教育研修費	47,014	39,501
業務委託費	70,362	71,940
地代家賃	67,449	54,148
減価償却費	49,130	48,042
その他	121,578	149,540
販売費及び一般管理費合計	761,791	727,778
営業利益	204,277	225,520
営業外収益		
受取利息	6,692	6,341
有価証券利息	20,296	20,242
受取配当金	47,469	441
受取手数料	5,393	5,097
保険解約返戻金	65,231	13,229
雑収入	15,155	10,622
営業外収益合計	160,238	55,975
営業外費用		
寄付金	2,000	1,500
雑損失	159	1,190
営業外費用合計	2,159	2,690
経常利益	362,355	278,805

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	253	—
投資有価証券売却益	11	—
抱合せ株式消滅差益	297,709	—
補助金収入	46,173	10,000
特別利益合計	344,147	10,000
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,454	576
賃貸借契約解約損	5,005	—
抱合せ株式消滅差損	2,545	—
事務所移転費用	1,941	—
災害による損失	4,020	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,777	—
特別損失合計	21,745	576
税引前当期純利益	684,757	288,228
法人税、住民税及び事業税	155,000	91,000
法人税等調整額	5,387	54,669
法人税等合計	160,387	145,669
当期純利益	524,369	142,559

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,487,409	1,487,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,487,409	1,487,409
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,174,175	2,174,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,174,175	2,174,175
その他資本剰余金		
当期首残高	151,672	151,672
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	151,672	151,672
資本剰余金合計		
当期首残高	2,325,847	2,325,847
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,325,847	2,325,847
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	65,370	65,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,370	65,370
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,300,150	3,300,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,300,150	3,300,150
繰越利益剰余金		
当期首残高	705,883	1,063,899
当期変動額		
剰余金の配当	△166,353	△166,352
当期純利益	524,369	142,559
当期変動額合計	358,015	△23,793
当期末残高	1,063,899	1,040,106

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,071,404	4,429,420
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△166,353	△166,352
当期純利益	524,369	142,559
<b>当期変動額合計</b>	358,015	△23,793
<b>当期末残高</b>	4,429,420	4,405,626
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△175,174	△175,248
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△74	—
<b>当期変動額合計</b>	△74	—
<b>当期末残高</b>	△175,248	△175,248
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,709,487	8,067,428
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△166,353	△166,352
当期純利益	524,369	142,559
自己株式の取得	△74	—
<b>当期変動額合計</b>	357,941	△23,793
<b>当期末残高</b>	8,067,428	8,043,635
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	53	1,362
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,308	△2,105
<b>当期変動額合計</b>	1,308	△2,105
<b>当期末残高</b>	1,362	△742
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,709,541	8,068,790
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△166,353	△166,352
当期純利益	524,369	142,559
自己株式の取得	△74	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,308	△2,105
<b>当期変動額合計</b>	359,249	△25,898
<b>当期末残高</b>	8,068,790	8,042,892

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
制御システム	736,638	+7.4
交通システム	684,215	△6.7
特定情報システム	467,431	△0.1
組込システム	572,826	△39.3
産業・公共システム	428,320	+22.5
ITサービス	721,018	+3.4
合計	3,610,451	△6.9

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御システム	1,047,016	+13.5	181,218	+27.5
交通システム	666,249	△48.3	209,781	△49.5
特定情報システム	607,862	+8.2	134,565	+57.8
組込システム	706,649	△39.2	119,278	+98.7
産業・公共システム	648,383	+59.8	105,719	+114.9
ITサービス	970,466	+16.2	139,815	+0.6
合計	4,646,627	△10.3	890,376	△0.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
制御システム	1,007,954	+8.5
交通システム	871,963	△13.5
特定情報システム	558,564	△3.8
組込システム	647,403	△46.0
産業・公共システム	591,861	+50.9
ITサービス	969,564	+20.9
合計	4,647,310	△4.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立製作所	1,606,689	32.9	1,634,964	35.2
日立オートモティブシステムズ株式会社	—	—	484,874	10.4
株式会社東芝	677,792	13.9	—	—

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度における日立オートモティブシステムズ株式会社に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。
4. 当連結会計年度における株式会社東芝に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

## (2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。